

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

(1)民間委託

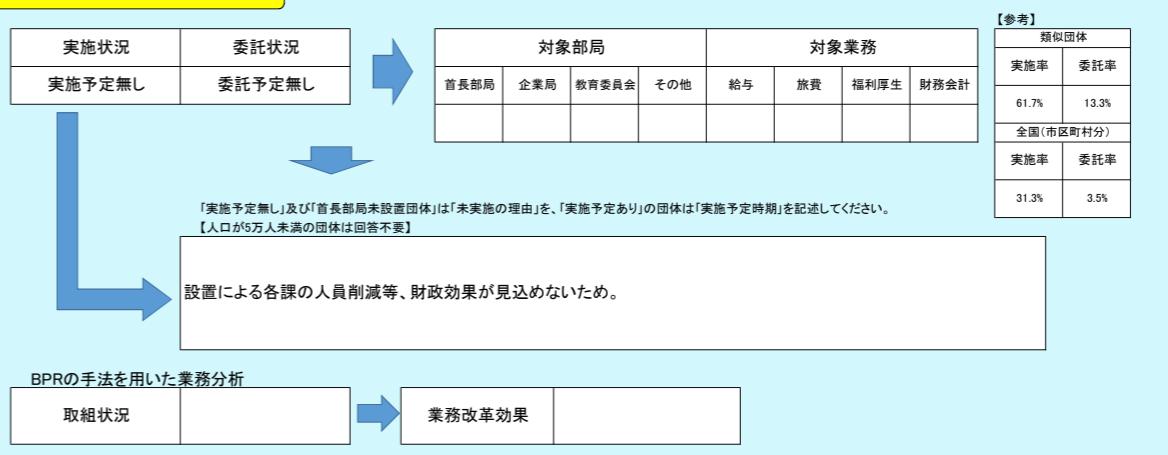
対象	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率 全国(市区町村分)	全国(市区町村分) 委託率
		実施率	実施率		
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		91.1%	98.6%		
案内・受付		95.9%	91.1%		
電話交換		89.1%	93.2%		
公用車運転		78.0%	87.9%		
し尿收集		96.1%	98.1%		
一般ごみ収集		98.3%	97.4%		
学校給食(調理)		89.8%	71.6%		
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%		
学校用務員事務		33.3%	37.0%		
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・府内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%		
調査・集計		96.6%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



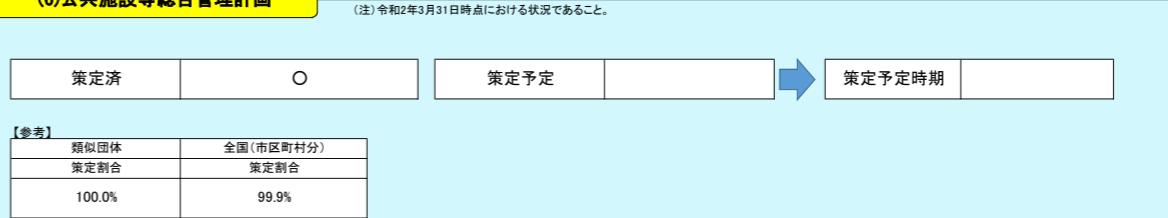
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

対象	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分) 導入率	全国(市区町村分) 導入率
				自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方				
体育馆	5	5	100.0%		0		68.4%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	12	11	91.7%	数年ほど運営状況を把握した上で指定管理者への移行を検討することとしているため。	0		67.1%	48.0%	
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0		76.6%	51.3%	
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		95.3%	86.7%	
休養施設(公営浴場、海・山の家等)	0	0			0		90.8%	75.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%	
大規模公園	5	5	100.0%		0		56.4%	44.3%	
公営住宅	38	38	100.0%		0		62.7%	15.3%	
駐車場	3	3	100.0%		0		74.0%	37.6%	
大規模図書館、斎場等	4	4	100.0%		0		23.2%	22.3%	
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	1	古文書・郷土資料の保存管理の拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	12.9%	19.8%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	5	50.0%	検討の結果、文化財の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	5	文化財の保存管理などの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	45.5%	27.9%	
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	27	地域コミュニティの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	30.3%	23.1%	
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため。	1	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため、職員が常駐し運営することが適当である。	49.2%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%	
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	0		76.5%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		33.1%	23.8%	

(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

